

目次

村政報告…………… 2
9月定例会…………… 2
決算について…………… 3
一般質問…………… 4～7
議決結果…………… 8

議会だより

9月議会

会津耶麻町村議会議員研修会開催

平成25年9月27日（金）、磐梯町交流館にこにこにて
会津耶麻町村議会議員研修会が開催されました。

講師…会津大学教授 林隆史氏
講演…「スマートグリッド通信とHEMS機器利活用について」

現在注目されているスマートグリッドやHEMS機器利活用による地域情報基盤整備など、これらの技術を使った自治体の未来について、今後の展望そして課題を学び、今後の村づくりの可能性の一つとして見識を深めました。



村政報告



村長 小椋敏一

招集 挨拶

9月 定例会

9月11日~17日

一、会津耶麻地方緑化推進委員会植樹祭について

去る6月26日第3回となる植樹祭を、村の保健センター周辺を会場として関係者や緑の少年団、小学生などが多数参加して開催した。

植樹した八重桜やアジサイが未来・夢に向かって大きく成長することを期待している。

二、裏磐梯中学校バドミントン部の東北大会出場について

8月に宮城県で開催された第34回東北中学校バドミントン大会に、裏磐梯中学校から女子団体チームが出場した。

生徒たちが、福島県大会、そして東北大会と持っている力を十分に出し切った姿は、村の誇りである。

三、ふくしま駅伝について

ふくしま駅伝大会まで残り2ヶ月となった。村の駅伝チームは、走力強化の重要な時期を迎え、喜多方市内一周駅伝競走大会にチームとして参加する。

また、他市町村との合同合宿を計画しており、競技力の向上を図っている。

村の代表として出場する選手、監督など、チームに対して村を挙げて応援していきたいと思っているので、選手諸君の力走にエールを贈るため協力をよろしくお願います。

四、交流事業について

平成25年度の交流事業として、7月には小学生23名が沖縄県東村を訪問、また、8月には中学生22名を台湾へ派遣した。

体験活動や交流は、児童生徒にとってかけがえのない思い出になったものと思う。今回、台湾の派遣団に、魚池郷(ぎよちこう)の陳郷長あての親書を託しました。今後、自治体間の相互交流に向けて協議を進めていく。

五、「日本で最も美しい村」連合フェスティバルの誘致について

来年、平成26年度の「日本で最も美しい村」連合の秋のフェスティバル開催地について、8月の連合の理事会において、本村が開催地に内定したとの連絡が入った。

米澤街道や早稲沢の高原野菜などの登録資源はもちろんのこと、自然景観、農産物や特産品、そして伝統文化など、村の魅力を、全国からの参加者にアピールできるように準備を進めていく。

六、土地の取得について

去る5月21日に議会で議決いただいた土地の取得について、8月8日に、現地を確認し引き渡しを受け、その後、関係書類が提出されたので、8月30日に支払を行い、土地取得の事業が完了した。

9月議会定例会

9月議会定例会は、9月11日~17日の7日間の日程で開催しました。

今回の定例会では、平成24年度的一般会計・各特別会計の決算認定についてと、各補正予算案、条例案など、18件の議案について審議し、17件について可決決定、また「教育委員会委員の任命について」では酒井隆司氏の教育委員への任命について全員賛成により同意しました。

初日の11日と12日の2日間にわたって、村政に対する一般質問を行い、6名の議員が質問を行いました。
(詳細は次ページより)
12、13、17日で議案等の説明、各常任委員会、議案の質疑から採決までを行いました。
(審議結果はP8を参照。)

9月定例会

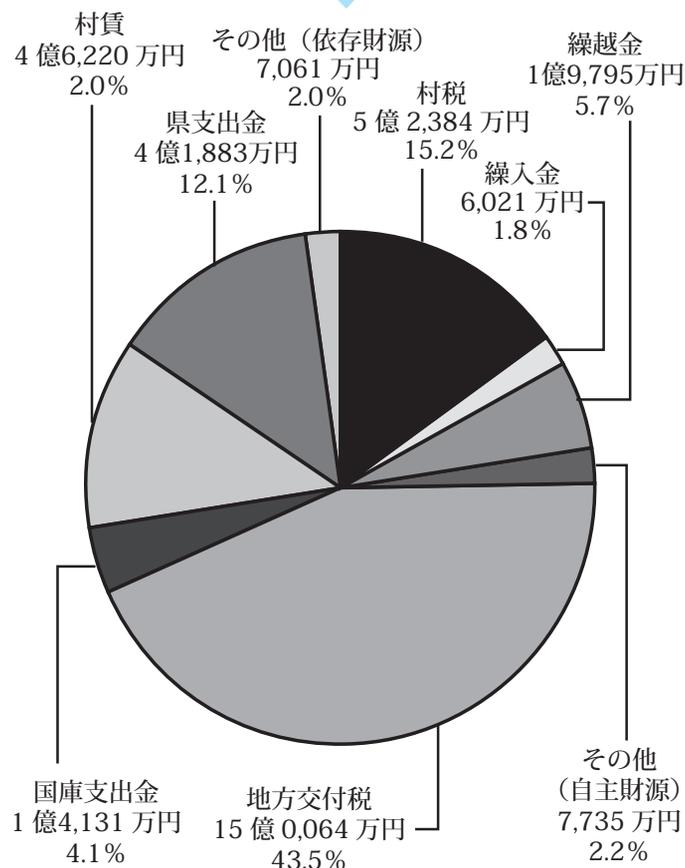
平成24年度決算

一般会計・特別会計の歳出合計46億781万円を認定

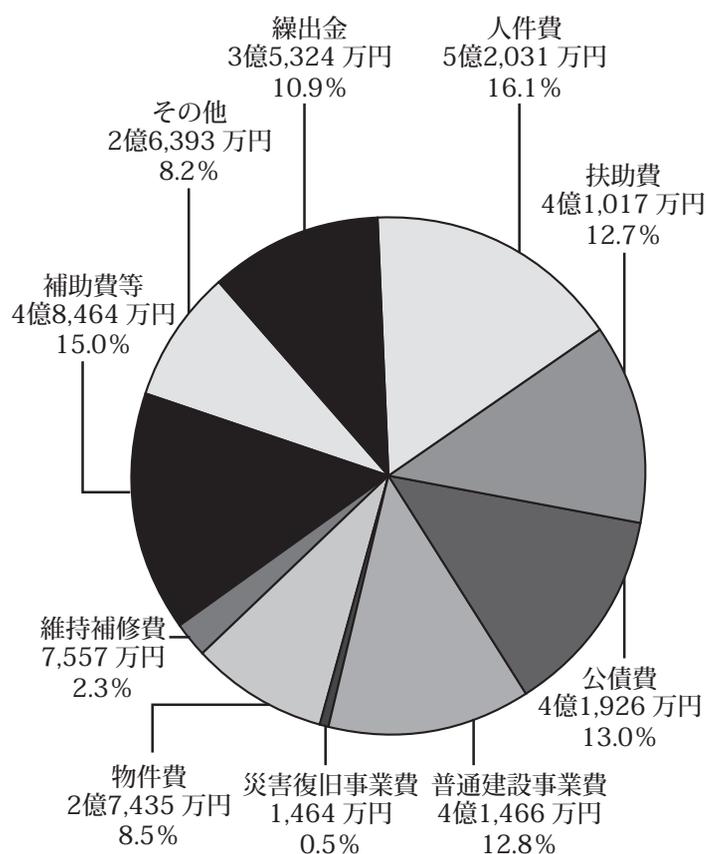
村のお金がどのように使われたのかチェック

一般会計決算の内訳

歳入



歳出



平成24年度会計別決算

計		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		34億5,294万円	32億3,077万円
特別会計	国民健康保険事業費特別会計	5億1,578万円	5億1,403万円
	簡易水道事業費特別会計	1億6,471万円	1億6,425万円
	特定環境保全下水道事業特別会計	3億3,178万円	3億3,004万円
	簡易排水施設事業特別会計	219万円	213万円
	農業集落排水事業特別会計	5,267万円	5,237万円
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	2億9,778万円	2億8,963万円
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	112万円	107万円
	後期高齢者医療特別会計	2,363万円	2,352万円
	計	13億8,966万円	13億7,704万円
一般会計 + 特別会計		48億4,260万円	46億781万円

一般質問 1

小 椋 元 議員



1 国民健康保険制度の広域化について

【問】 ①去る8月6日、政府の社会保険制度改革国民会議は、市町村国保改革について「国保保険者の都道府県移行（広域化）」を明記し、保険者移管の報告書を提出した。今後国においてはこの方向で国保改革が進められようとしているが、村は国保保険者の広域化をどう思っているのか認識と理由を伺う。

共同文書を首相に提出したことが報じられている。一方国保新聞の同号は、6月5日の全国市長会において、「施行時期を明確にした上で早急に都道府県を保険者とし、市町村との適切な役割分担のもと、国保の再編・統合を」との決議をしたことを報じている。これらの2つの文書について村が何らかの意見を出したのか伺う。

③国保加入者数と短期被保険者証の発行件数資格証明書発行件数の過去5年間の推移とその背景についての認識を伺う。また広域化によって、短期被保険者証、資格者証が発行される原因である国保税滞納は減少すると考えられるのか伺う。

④国保法第1条において社会保険及び国民保健の向上に寄与するものとされ、同4条において国の運営責任を明確にしている制度だが、広域化によってこの点は強化されるかと考えているのか伺う。

住民課長

①全国町村会では社会保障制度改革国民会議のヒアリングに際し、国民健康保険制度の制度運営は都道府県が行うべきとの意見を述べており、合

わせて、国庫負担の拡充強化を求め、将来にわたって持続可能な制度とすべきである旨の意見も付している。村としては広域化が必要と考えている。

②両文書に対し、村として意見は出していない。

③平成21年は、被保険者数は1,152名、短期被保険者証の発行は30世帯、資格者証の発行世帯なし（以下各年4月1日の数値を同じ順序で掲載）。平成22年は1,135名、37世帯、3世帯。平成23年は1,138名、40世帯、6世帯。平成24年は1,140名、37世帯、6世帯。平成25年1,087名、32世帯、5世帯である。短期被保険者証、資格者証の交付の要因は、収入の伸び悩みなどが考えられる。

報告書には、賦課徴収は市町村が担うとの記載もあるが、今後、制度がどうなるか不明であり、徴収はさまざまに要因が影響すると思われる、広域化だけで滞納が減少するかどうかは不明である。

④広域化の条件として、国庫負担の拡充強化も求めている。国庫負担の拡充強化になるのであれば、強化されてい

くともと考えている。

2 原発事故の賠償について

【問】

①59市町村、342億円の請求に対して支払額が24億円（2013年8月18日調べ）となっているが、この状況についてどの様に考えているのか。また村の請求額に対して支払われた額を伺う。

②原発事故賠償請求権時効延長の取組みについて村の考えを伺う。

総務企画課長

①342億円の請求内容については、各市町村がそれぞれの状況を踏まえて算定した金額である。一方で東京電力が支払いに応じている内容は、現在のところ放射性物質の検査費用や下水道の汚泥保管など、限られた項目に留まっており、ここに請求額と支払額の開きが生じている状況である。

次に、村の請求額及び受領額は、247万円であり、その内容は、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業の検査費用、汚泥の保管等の費用である。

3 遊歩道、登山道の整備について

【問】

①早稲沢―金山間の遊歩道の整備の進捗状況について伺う。

②早稲沢―西大巔の遊歩道、登山道の整備について伺う。

商工観光課長

①松原歴史めぐり金山浜探勝路の整備の進捗状況は、本年度予算化した箇所については、今月中に発注する予定となっている。

②早稲沢から西大巔までの登山道の整備について、現時点で新たな整備計画はない。今のところ、日常的な維持管理、簡易な修繕等は業務の委託により行っている。

一般質問 2

遠藤春雄議員



1 防災無線の利用について

【問】防災とは、災害を未然に防ぐことであって、真夜中に災害が発生した時に防災無線を使用すべきと思うが、どの程度で判断するのか伺う。

北塩原村でも豪雨災害の激甚指定に農地や水路の復旧事業に対し査定し補助すると発表があったが、我が村ではどの程度認定になったのか伺う。

住民課長

議員ご指摘のとおり、防災とは災害を未然に防ぐものであることから、災害の有無に関わらず、気象情報の警報などが発令されれば、時間に関係なく防災行政無線を使用し、村民の方々へ注意喚起している。

農林課長

現地調査を行い、13ヶ所について被害状況を県に報告した。その後、県の出先機関と再度現地調査を行った結果、災害要件に当てはまらないことや、個人負担などが発生することから、所有者との協議により、村単独で行うこととした。

2 国土調査事業について

【問】平成25年の主要事業の中で、地籍調査費が上がっているが、年内に調査するのかわかるか。また、村単独でも少しずつ事業を行っていく考えはないのか

農林課長

今年度の事業については、当初、大塩第5及び第6地区を予定、補助申請をしていたが、東日本大震災の影響により、国の予算が縮小されたため、第6地区のみの交付決定となった。9月3日より現地に入り、字界の調査及び草刈り等の作業を開始したところである。当初のスケジュール計画に沿ってできるよう、県と事業量を増やす等の形で努力していきたい。

一般質問 3

蟹巻尚武議員



1 福島県全体からみた北塩原村における企業立地に対する指針と現況について

【問】当村へ近々に数社より企業立地の問い合わせ及び打診があったと聞くが、当村ではどの様な対応中なのか示せ。また、問い合わせ企業数も示せ。

各市町村でも、企業誘致に対応する条例があるが、平成24年に当村においても企業誘致条例は村議会でも可決したが、その後、詳細な条例内容についていつまでに定めていくのか。

また平成19年の議会で企業誘致条例は否決したが、平成24年までの5年間この問題に対し執行部側は積極的に取り組んでこなかったように見えるが、当村に工場を立地した

いと考えている企業がある現在、条例が整っていないことがハンデキャップとならないような条例を制定していく考えなのか。さらには、臨時会をおこなうなど、少しでも早い制定を目指す考えはないのか伺う。

総務企画課長

現在、企業から村内での工場等の立地の計画について2社から相談があった。村では工業団地の基本構想を策定するとともに、工場等の立地を計画するための諸条件について、企業と協議を進めていく考えである。

条例の制定について、企業による工場等の立地を促進するためには必要な優遇策等に関する条例を12月の議会に提案すべく、現在、原案の作成など、準備を進めている。その内容については他市町村と比較しても、遜色のないものを検討していく考えである。

村長

12月定例会に提案する予定で進めているが、事前に全員協議会を開催し内容を検討していきたいと考えている。定例会前に臨時会を開けるような段階になれば、なるべく早く

く実施していきたいと考えている。

一般質問 4

若林幸子議員



1 全国学力テスト(小6、中3)について

【問】本県6教科平均以下ということが発表されたが、当村の教諭を、一位であった秋田県に研修に行かせたり、都内等で行われた秋田県の教諭による模範授業などの勉強会に行かせる考えはないのか伺う。

県教育委員会が9月上旬に緊急の学力向上対策会議を開いたが、その内容を伺う。

教育課長

学力向上対策として各学校の中核となる学校教育指導員の研修費用として予算計上されている。行先については秋

田県にということに限定はしていない。

県の対策会議では、今後の指導のあり方について話し合いがなされ、今後、福島県としての具体的な方針を策定し、それを受けて各教育事務所において、教育事務所独自の対策も含め対応していくとのことである。

2 「はだしのゲン」について

【問】松江市教育委員会では、小・中学校に「はだしのゲン」の閲覧制限を要請しているが、全国から抗議や苦情の意見が殺到しており、市教委では閲覧制限の再検討を迫られているが、北塩原村の教育委員会、教育長はどの様な考えなのか伺う。

教育課長

当村ではそのような問題が発生していないが、もし発生した場合、教育委員の意見を聞き対応していく。

3 病気で休職している役員について

【問】病気で休職している職員の数、休職している職員とために連絡を取っているのか、近況報告はどうなっているのか伺う。また、職員が働きやすく、あたたかくもどつてきやすい雰囲気になっているのか伺う。

総務企画課長

現在、1名の職員を医師の診断に基づいて休職としている。月に1回程度家族と面会の上、書類等を渡しており、その際に本人の様子を聞き取りしながら話し合いをしている状況である。

職場の環境については、すべての課において、週に1回、課内の作業計画の打ち合わせを実施し、課内のコミュニケーションを図りながら、それぞれの職員の仕事を把握し、特定の職員に大きな負荷がかからないよう努めている。

また、互助会主催による健康増進活動や親睦活動などを通じ、職場の環境の維持に努めている。

一般質問 5

五十嵐善清議員



1 公共下水道事業の本管への接続工事について

【問】公共下水道事業が完了した後に、住宅等を新設する場合、下水道本管から建物まで使用者が施工する事になっているが、本管が埋設されている道路に接している宅地の場合は、本管から敷地内枡までの施工は村が負担すべきと考えられるが、村の考えは。また、何か補助金等と合わせ半分程度は村が負担となるような方法は考えられないのか

建設課長

村では、下水道整備についてこれまで説明会を行いながら整備を進めてきた。その時点で既存の住宅や今後計画予定地については、公共升を設置してきた、事業完了後に新築する方については、個人の負担としている。現時点では補助等はないが、今後村外等から移住する方が多数出てくるような場合、ある程度検討する余地はあると考えている。

2 人口減少対策と、松陽台分譲地の完売及び新たな分譲地について

【問】現在の人口減少対策の、取組みの成果と今後の具体的な対策を示せ。

①残り1区画となった松陽台分譲地の完売の見通しと、今後価格の見直し等を行い完売させる考えがあるのか伺う。

③また、完売できた場合、人口減少対策として、あらたな宅地分譲の考えはないか。例えば5〜6区画程度のいわゆるミニ分譲などは考えていないのか。

総務企画課長

①自然的要因については、出生者数の増加を図る施策として結婚祝金や出産祝金、子育ての支援策として認可保育園の運営補助、保育料の軽減助成、乳幼児や小中学生、高校生までの医療費無料化、高齢者の福祉の関係では、デイサービスセンターや生活支援ハウスの運営委託、長寿祝金などを実施している。

社会的要因については、人口の流出の防止や若者の定住、そして流入人口の増加のために企業誘致の推進や公営住宅の運営などを実施している。

人口の減少傾向は続いているが、高齢者比率については、平成25年9月1日現在では28.7%で、この数字は近隣町村と比較して低い数字になっており、若者の流出の防止など、村の施策が一定の効果があったことを示す指標であると考えている。

②松陽台団地については、面積や分譲価格と現在宅地を求めている方々のニーズが合っていない面もある。残り1区画という最後の販売区画であるということも考慮し、例えば区画の分割や価格など

ど、販売に向けた検討をして
いきたいと考えている。

③新たな宅地の開発について
は、社会経済情勢の変化によ
る事業リスクが相対的に高
い事業である。事業の採算性
が悪化した場合、公共サービ
スの低下という部分にも影響
があるため、慎重に進めなけ
ればいけない事業と考えてい
る。今後の工場等の立地状況
等、社会経済情勢の変化を見
極めながら検討したいと考え
ている。

村長

3 住宅団地、分譲地、公営
住宅の整備について、ニーズ
を踏まえながら前向きに検討
したい。

一般質問 6

相原和之議員



1 旧国民宿舎裏磐梯の跡地 利用について

【問】

旧国民宿舎裏磐梯跡地は8
月に整地され、活用できる村
有地となった。地理的に駐車
場利用が一般的であるが、今
後の裏磐梯の入込や裏磐梯地
域全体としての有効活用を考
えた場合、他の観光地域にあ
る様な集客・イベント施設等
の併設も重要と考えるが、村
としてどのように考えている
のか示せ。

総務企画課長

村では、跡地について駐車
場や広場として整備すること
を計画している。議員ご指摘
の集客イベント施設の整備に
ついては、観光地裏磐梯を再
生整備するためには、スポー
ツや文化、体験活動などの拠
点となる施設の整備が必要で
あると認識をしております、その
施設の建設場所や施設の機能
等について、これから観光関
係者の皆様との意見交換を踏
まえながら計画を具体化して
いく考えである。

2 北塩原村育英事業条例の 改正について

【問】

3月定例会での北塩原村育
英事業条例を実情に合った内
容に改正すべきとの質問に対
し、保護者からアンケートを
取り、検討するとの事であつ
たが、現在どのような検討が
なされているのか示せ。

また、当村のこの条例は他
市町村と比較しても優れた条
例であると考えているが、北
塩原村の子どもの未来を明
るくするため、より素晴らし
い育英事業となるよう、一時
金の額の増額や、現在の貸与
型だけでなく、就職時に村に
戻ってきた場合には給付型に
するといったことは考えてい
ないのか。

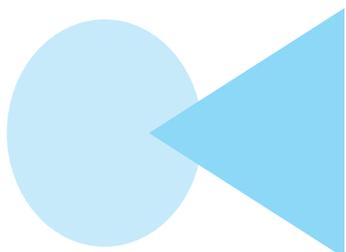
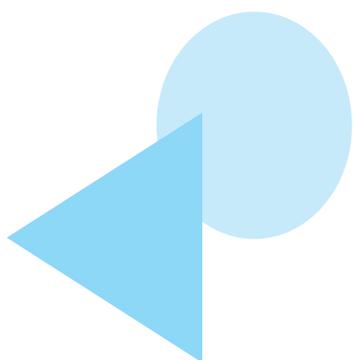
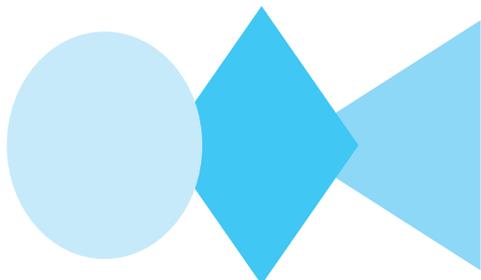
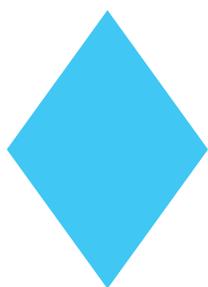
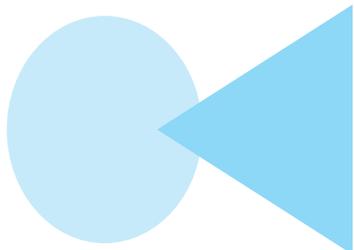
教育課長

村の奨学金制度について
は、本年3月にアンケート調
査を実施し、これをもとに教
育委員会定例会において議論
を重ね、今議会において、北
塩原村育英事業条例の一部を
改正する条例として提案をし
た。

一時金の額についての変更
はしていないが、返済期間を
延ばすこととしている。

教育長

給付型の導入については今
後の研究課題とすることで教
育委員会では議論している
ところである。



審議結果一覧

《8月臨時会》

平成25年8月26日提出

- 平成25年度北塩原村一般会計補正予算（第2号）…………… 原案可決

《9月定例会》

平成25年9月11日提出

- 小椋元議員に対する問責決議について…………… 原案可決
- 除雪ステーション建設工事請負契約について…………… 原案可決
- 北塩原村復興産業集積区域における村税の特例に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決
- 北塩原村育英事業条例の一部を改正する条例…………… 原案可決
- 平成24年度北塩原村一般会計歳入歳出決算認定について…………… 原案可決
- 平成24年度北塩原村国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について…………… 原案可決
- 平成24年度北塩原村簡易水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について…………… 原案可決
- 平成24年度北塩原村特定環境保全下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について…………… 原案可決
- 平成24年度北塩原村簡易排水事業特別会計歳入歳出決算認定について…………… 原案可決
- 平成24年度北塩原村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について…………… 原案可決
- 平成24年度北塩原村介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について…………… 原案可決
- 平成24年度北塩原村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について…………… 原案可決
- 平成25年度北塩原村一般会計補正予算（第3号）…………… 原案可決
- 平成25年度北塩原村介護保険事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
- 平成25年度北塩原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決

平成25年9月17日提出

- 教育委員会委員の任命について（酒井 隆司）…………… 同 意

【意見書】

- 道州制導入に反対する意見書…………… 原案可決
- 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書…………… 原案可決

委員 小椋 真
委員 若林 幸子
委員 五十嵐 善清
副委員長 蟹 卷 尚武
委員長 大竹 良幸

編集委員

〈陳情者〉
新潟県村上市三之町1番1号
全国森林環境税創設
促進議員連盟
会長 小池 達哉

◎採択となったもの
○「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択に関する陳情

請願・陳情